

電話通訳センターを介した三者間同時通訳 ～119番多言語対応の導入状況～

令和7年2月



総務省消防庁
Fire and Disaster Management Agency

電話通訳センターを介した三者間同時通訳の導入状況調査結果

(令和7年1月1日現在)

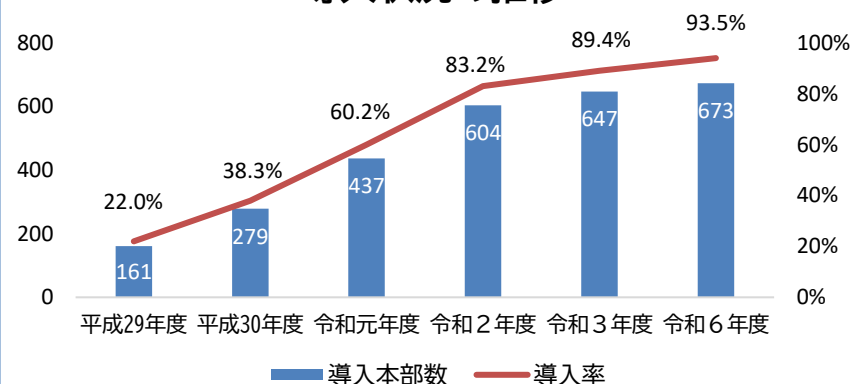
- 令和7年1月1日現在、720消防本部中 673本部において導入されており(導入率93.5%)、使用実績も年々増加している。
- 全ての消防本部で 英語、中国語、韓国語 に対応しており、これら以外の言語は、地域の実情に応じ消防本部ごとに選択し対応している。

令和6年度 導入状況

令和7年1月1日現在

状況	消防本部数 (全720本部)	割合
導入している	673	93.5%
令和7年度以降に導入予定あり	20	2.8%
現段階で導入予定なし	27	3.7%

導入状況の推移



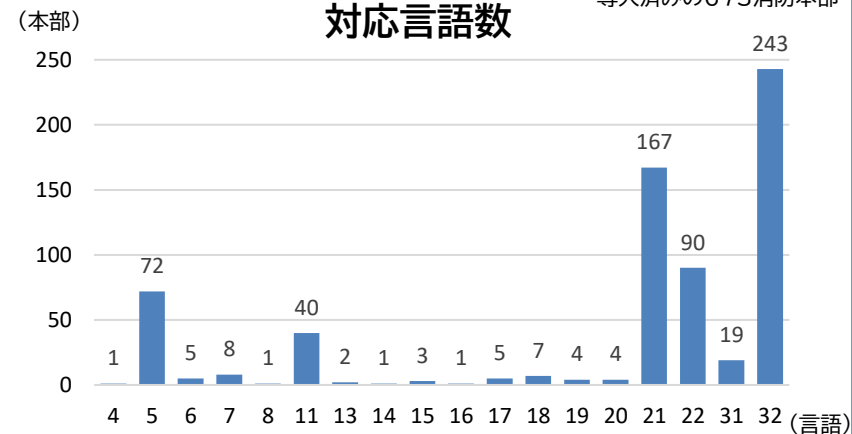
使用実績

(件)

年	火災	救急	救助	その他 (問合せ等)	合計
令和6年	30	3,427	49	2,742	6,248
令和5年	40	2,409	34	2,878	5,361
令和4年	35	2,760	9	884	3,688

対応言語数

導入済みの673消防本部



電話通訳センターを介した三者間同時通訳の導入状況

(令和7年1月1日現在)

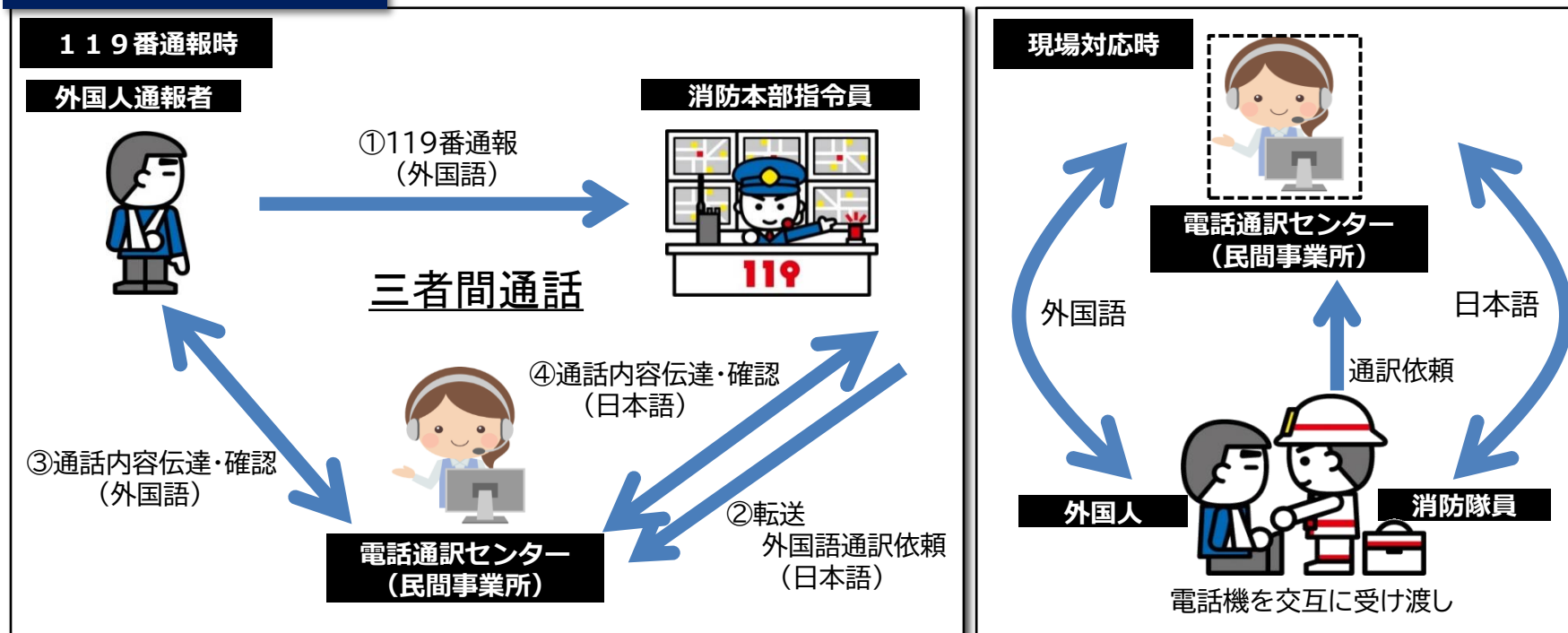
都道府県	消防本部数	導入済み	
		消防本部数	導入率
北海道	58	48	82.8%
青森県	11	11	100.0%
岩手県	12	12	100.0%
宮城県	11	11	100.0%
秋田県	13	13	100.0%
山形県	12	12	100.0%
福島県	12	11	91.7%
茨城県	24	24	100.0%
栃木県	12	12	100.0%
群馬県	11	11	100.0%
埼玉県	26	26	100.0%
千葉県	31	31	100.0%
東京都	5	2	40.0%
神奈川県	23	23	100.0%
新潟県	19	10	52.6%
富山県	7	7	100.0%
石川県	11	11	100.0%
福井県	9	9	100.0%
山梨県	10	10	100.0%
長野県	13	13	100.0%
岐阜県	20	20	100.0%
静岡県	16	16	100.0%
愛知県	34	34	100.0%
三重県	15	11	73.3%

都道府県	消防本部数	導入済み	
		消防本部数	導入率
滋賀県	7	7	100.0%
京都府	15	15	100.0%
大阪府	24	24	100.0%
兵庫県	24	24	100.0%
奈良県	3	3	100.0%
和歌山県	17	17	100.0%
鳥取県	3	3	100.0%
島根県	9	9	100.0%
岡山県	14	14	100.0%
広島県	13	13	100.0%
山口県	12	12	100.0%
徳島県	13	10	76.9%
香川県	9	9	100.0%
愛媛県	14	8	57.1%
高知県	15	15	100.0%
福岡県	24	24	100.0%
佐賀県	5	5	100.0%
長崎県	10	8	80.0%
熊本県	12	7	58.3%
大分県	14	14	100.0%
宮崎県	10	8	80.0%
鹿児島県	20	18	90.0%
沖縄県	18	18	100.0%
全体	720	673	93.5%

電話通訳センターを介した三者間同時通訳による119番多言語対応の導入

訪日外国人の増加、外国人材の受入れや、共生社会の実現に向けた取組など、消防を取り巻く環境が変化しており、外国人からの119番通報等にも円滑に対応していくため、その体制を整備・確立していくことが必要。

三者間同時通訳の流れ



財政措置

- 市町村に対する財政措置として、平成29年度から119番通報時等の多言語対応に係る経費に対し、普通交付税措置が講じられている。